

# 支払利息等の調査・集計について

令和3年4月28日

総務省統計局

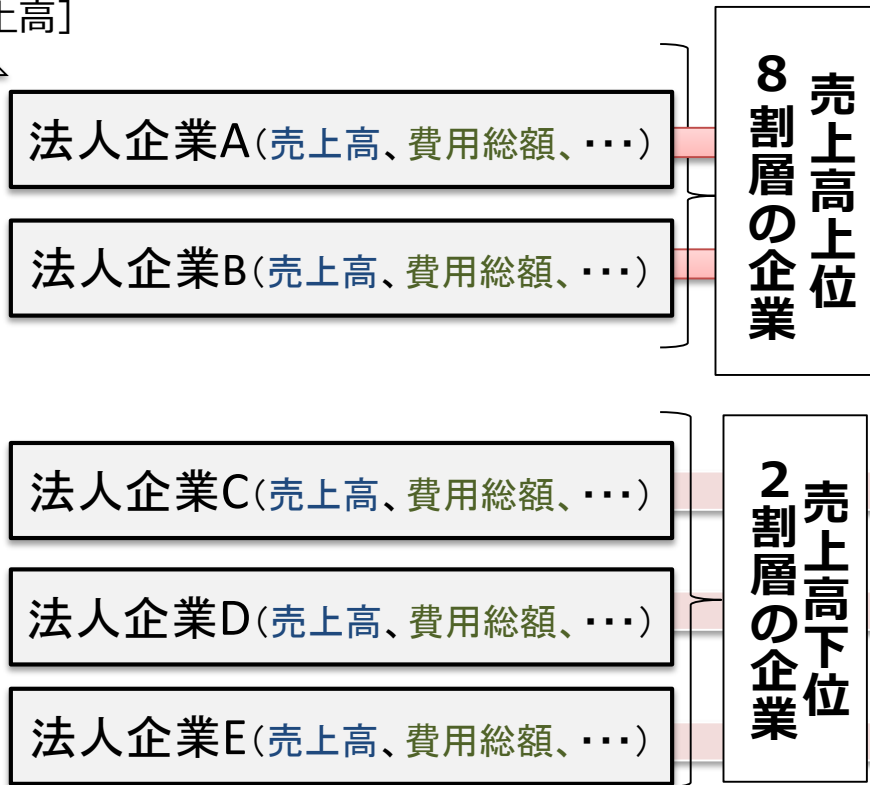
経済産業省調査統計グループ

# 経済構造実態調査(産業横断調査)における 集計対象範囲の整理

## 過去値

(経済センサス-活動調査結果等)

[売上高]



## 令和4年経済構造実態調査結果 (産業横断調査)

### ◇調査結果で更新

法人企業A(売上高、費用総額、...)

法人企業B(売上高、費用総額、...)

### ◇推計結果で更新

法人企業C(売上高、費用総額、...)

法人企業D(売上高、費用総額、...)

法人企業E(売上高、費用総額、...)

調査対象

推計対象

各企業ごと、調査事項ごとに、調査対象企業から算出した産業小分類別等の伸び率を、過去値(経済センサス-活動調査結果等)に乗じて推計個票を作成

推計個票を含め、全体を集計

# 経済構造実態調査(産業横断調査)において支払利息等を調査事項とした場合の結果表について

## 【支払利息等に係る結果表イメージ】

※表内の数値は、2019年調査結果等をイメージのため記載。

なお、実際の結果表は、産業分類E（製造業）～産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））について小分類単位で表章している。

### <現行>

産業分類	企業等数	費用総額	給与総額	租税公課	支払利息等
H 運輸業, 郵便業	50,384	63,882,736	11,754,495	824,643	810,622
I 卸売業, 小売業	397,816	481,974,106	30,716,992	1,277,692	960,263
J 金融業, 保険業	22,607	109,247,453	8,855,498	1,241,778	908,808
K 不動産業, 物品賃貸業	154,138	45,332,253	4,477,610	976,210	758,231

### <令和4年以降>

(現行どおり、推計個票を含め全体を集計)

表1

産業分類	企業等数	費用総額	給与総額	租税公課
H 運輸業, 郵便業	50,384	63,882,736	11,754,495	824,643
I 卸売業, 小売業	397,816	481,974,106	30,716,992	1,277,692
J 金融業, 保険業	22,607	109,247,453	8,855,498	1,241,778
K 不動産業, 物品賃貸業	154,138	45,332,253	4,477,610	976,210

支払利息等については推計個票が作成できないことから、支払利息等を含む結果表については実数値が得られる8割層の企業のみを集計し、別途作成

+

表2

産業分類	企業等数	費用総額	給与総額	租税公課	支払利息等
H 運輸業, 郵便業	9,393	....	....	....	....
I 卸売業, 小売業	39,851	....	....	....	....
J 金融業, 保険業	3,737	....	....	....	....
K 不動産業, 物品賃貸業	9,013	....	....	....	....

2019年調査の8割層の対象企業数をイメージのため記載  
(回収率は考慮していない)

現行のおおよそ8割程度の結果数値となる想定

## 【2022年以降の支払利息等の結果表に係る留意事項】

- ・調査対象である売上高ベース（支払利息等ベースではない）で上位8割層の企業が集計対象となる。
  - ・8割層は毎年の調査ごとに設定するため、集計対象となる企業は毎年変動することになる。
  - ・8割層の企業における未回収等の欠測値については、特に2022年調査においては過去値が全くないため、ゼロ値補完を行うことを想定。また、過去値との比較による審査も実施不可能。
- 精度の確保が困難であることに加え、集計対象範囲が統計的に意味を持つものと言い難いことから、結果数値の解釈ができず、利活用に適さないものになると思料